

〈目的〉本研究は、在身障者世帯の住宅事情の実態や、身障者の住要求等を把握し、在身障者世帯の住生活空間の特徴及び向題点を明らかにしようとするものである。これらは今後の計画理論の基礎的資料をなすものであり、在身障者世帯の住生活水準向上の方策提示のための基礎的研究となるものである。第1報では、世帯構造、住居水準、住宅改善実態等について、第2報では、住み方調査の結果から、食寝分離の状況について報告した。本報では、食事、睡眠、団らん等の行為における起居様式、住様式の実態を中心に報告する。

〈方法〉質問紙による面接調査及び観察。住み方調査は160住宅平面図を採集。調査対象は「新居浜市身体障害者更生会」会員名簿により、下肢に障害のある者で、身障者手帳記載等級が4級以上の中・重度障害者から、1/2無作為抽出された111名の世帯。回収率69%。調査時期は昭和54年6月～7月。

〈結果〉主な生活行為と起居様式の関連を見ると、食事行為のイス座化が最も進んでおり、全身障害者の50%を占める。睡眠、団らん時におけるイス座化は低く、13～15%である。借家居住の身障者の場合は、各生活行為におけるイス座化はさらに低くなっている。これは、借家の住居水準の低さ——室の狭さ、室数の少なさ、タタミの部屋の転用、住宅全体の狭小等と深くかかわっている。食事行為のイス座化は、食事室やDKのイタユカ化によって支えられている面があるが、団らんの行為は、家族の集り部屋のイタユカ化が、直接イス座の起居様式を導くものではない。睡眠の行為におけるイス座化(ベッド化)は、従来のタタミユカの部屋にベッドを持ち込む形で採り入れられている。